

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202088	長野県	小諸市	都市 I - 1

(1)民間委託

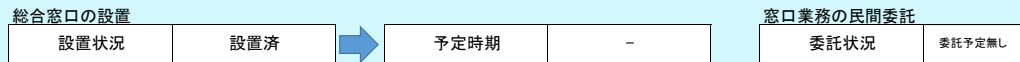
			【 参 考 】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 受託率	全市区町村 分） 受託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食（調理）	○	当面は現状維持	69.5%	72.5%
学校給食（運搬）			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

							【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国市区町村平均
体育館	3	2	66.7%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		29.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	4	36.4%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		44.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		90.6%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.8%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	長野県住宅供給公社へ管理代行業務を委託しているため。	0		6.1%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	研究中のため	0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	平成30年6月29日付で市立小諸図書館協議会から「運営業務に係る一部業務委託方式が望ましい」との意見を受け、令和元年度より一部業務委託を開始したため。	1	市立小諸図書館協議会から「館長は市の職員を充て、小諸市の責任において運営していくことが望ましい」との意見の付帯意見が出されたためこれを尊重している。	13.9%	20.2%
博物館 (県歴史・科学館、歴史館、動物博物館)	7	0	0.0%	博物館の専任運営のうち、施設管理については指定管理が可能と考えますが、施設規模が小さいため実質的には困難と考ええる。	6	各施設とも来館者の増加を図るため、各種展覧会やイベントなどの企画運営を実施するなど、館や園の魅力向上に努めている。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理の観点として事業や、各実施「分館施設との連携・指導」及び資材など多岐にわたる業務の遂行には職員の配置が不可欠。指定管理も不可能ではないが、時間をかけ十分な検討を要する必要があるため。	2	事業の企画運営に係る部分の業務と、貸館に係る部分の業務を区別したうえで、指定管理の検討を進めたいと考えている。	19.8%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	文化センターは4施設併設で、職員はすべての業務に当たっている。また、施設からも文化会館独自の指定管理への移行は困難と考えられる。公民館・こども友の家の室と合わせた検討を要する必要があるため。	1	貸館に係る業務の指定管理は可能と考えるが、当館は4施設併設組合で事務室が4館用であるため同程度の調整も含めて検討したい。	33.6%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	7	現時点では、コスト面からみて直営の方が安価で運営できると考えている。指定管理者制度等の導入は、今後も検討していく。	11.2%	24.5%

(3) 窓口業務



BPRの手法を用いた業務分析

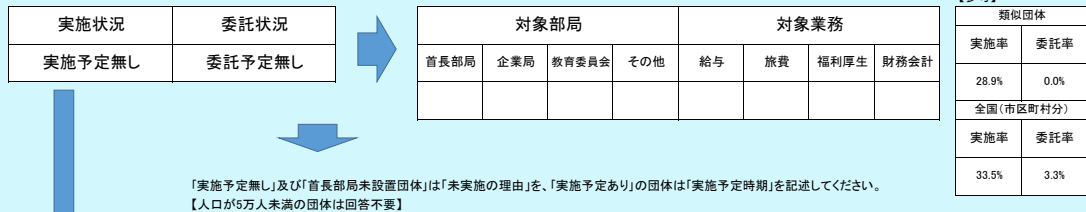


窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4) 庶務業務の集約化

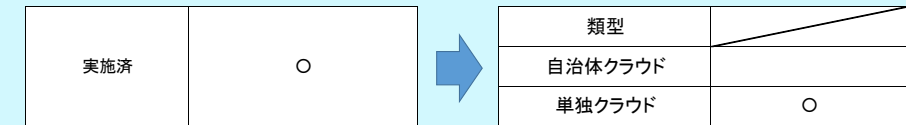


【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

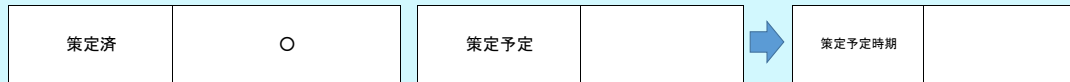


(5)自治体情報システムのクラウド化



【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

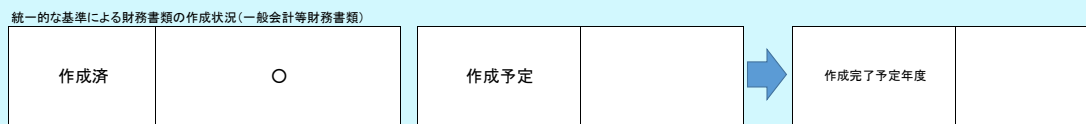
(6)公共施設等総合管理計画



【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備



(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体